

第17回滋賀県首長会議テーマ一覧

番号	テーマ名	提案団体
1	令和時代の湖国総合交通体系の整備について	湖南市
2	新型コロナウイルス感染症対策に関連し、県と市町がともに取り組む事業について	栗東市
	新型コロナウイルス感染症対策について	日野町
	新型コロナウイルス感染症に関連する人権侵害等への対応について	滋賀県

第17回滋賀県首長会議テーマ一覧

番号	提案 団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
1	湖南市	<p style="background-color: #e0f7fa; padding: 5px;">令和時代の湖国総合交通体系の整備について</p> <p>東西交流の結節点であり、古来交易の中心地として発達した近江においては、近代化後も国道1号、国道8号、東海道本線、名神高速道路、東海道新幹線など、滋賀県を通らなければ関東、中京地域と近畿地域の経済や文化は発展することができなかった。こうした地の利を得た滋賀県は、戦後、内陸型工業団地が整備され、モノづくりの一大拠点として人口が倍増し、一人当たり県民所得もわが国有数の地域となった。</p> <p>しかし、こうした産業を支えるインフラである交通体系は昭和時代に整備されたままであり、かろうじて新名神高速道路が開通しただけである。道路については、湖西道路の一定の進展を見たものの、国道1号、国道8号のバイパス化が一部進み、名神名阪連絡道路の計画が芽を出し始めたばかりであり、県域を俯瞰してものづくり県土を効率的効果的に結び、Society5.0時代に即し、冗長化や強靱化した広域道路ネットワークを構築し直す必要がある。</p> <p>また、鉄道については、東海道新幹線南びわ湖駅計画が中止となり、北陸新幹線の米原接続がなくなった今、SDGsの観点からもモーターゼーションに対して鉄道の在り方を見直す必要があり、草津線複線化や近江鉄道の存廃問題、信楽高原鐵道や湖西線、北陸本線の利便性向上など、地域住民の生活の質を向上させるための鉄道政策の見直しが求められる。</p> <p>京阪電鉄やリニア新幹線、湖上交通も含め、自らの地域に留る個別の観点からだけでなく広域的な視点から、令和時代に目指すべき道路と鉄道で結ぶ湖国の移動手手段の将来構想について、フラットな立場でフリーに協議できればと考える。</p>

番号	提案団体	整理番号、テーマ名およびテーマの趣旨（概要）
2	栗東市	<p>新型コロナウイルス感染症対策に関連し、県と市がともに取り組む事業について</p> <p>滋賀県下における新型コロナウイルス感染症対策に関連し、県と市町がともに取り組む事業については、事前に資料提供と説明内容等をお願いしたい。</p> <p>例えば、過日（9月1日）、Web会議にて開催された「健康医療福祉担当部長・市町健康医療福祉主管課長会議」にて、特に説明があった「インフルエンザワクチン予防接種事業」については、その必要性については十分理解するところではあるが、市町においても協議調整のうえにて取り組む必要がある内容でもあり、その資料については当日ではなく事前の提供等が必要であると考えます。</p> <p>今後、このような県と市町がともに取り組む事業における事前の資料提供等による情報共有と連携するための必要な事前協議について、意見交換を行いたい。</p>
	日野町	<p>新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>今後（秋冬）にむけ、新型コロナウイルス感染症患者の拡大を防止するため、県（保健所）と市町が濃厚接触者などの情報共有を図ることにより、適切な感染症対策につなげることができると考えます。県の情報提供に対する見解を伺いたい。</p> <p>また、クラスター化や重症化のリスクが高い高齢者福祉施設の職員等に対し、必要に応じて各種検査（PCR検査や抗原検査等）を行える体制を整えるべきと考えるがどうか。</p>
	滋賀県	<p>新型コロナウイルス感染症に関連する人権侵害等への対応について</p> <p>○ 県が令和2年5月に実施したアンケート調査では、約23%の人が新型コロナウイルス感染症に関連し不当な差別や誹謗中傷等を見聞きしたと回答し、そのうち約19%は職場や学校で見聞きしたと回答しており、実際に県内でも差別などの人権侵害が発生しているところ。</p> <p>○ 報道されているケースでは、インターネット上での誹謗中傷や、特定の職業の人とその家族への差別的な対応、またいわゆる「自粛警察」による過剰な対応など、人権侵害として問題になるだけでなく、プライバシーの侵害や名誉棄損といった不法行為に該当する場合もあるとされている。</p> <p>○ こうした問題に対しては、適時・適切な、また幅広い層の県民に行き届く啓発や、感染者情報の公表にあたっての十分な配慮、また新型コロナウイルス感染症に対する正しい認識の周知と感染者等を社会全体で支える意識づくりが必要である。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、こうした人権侵害についても、住民に身近な市町の皆様と連携して取り組む必要があり、今後の有効な対策につなげるため、各市町の取組の現状や課題について意見交換させていただきたい。</p>